

一般社団法人 投資信託協会
会長 松谷 博司 殿

ベアリングス・ジャパン株式会社
代表取締役社長 華 文傑 ㊞

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

第1【委託会社等の概況】

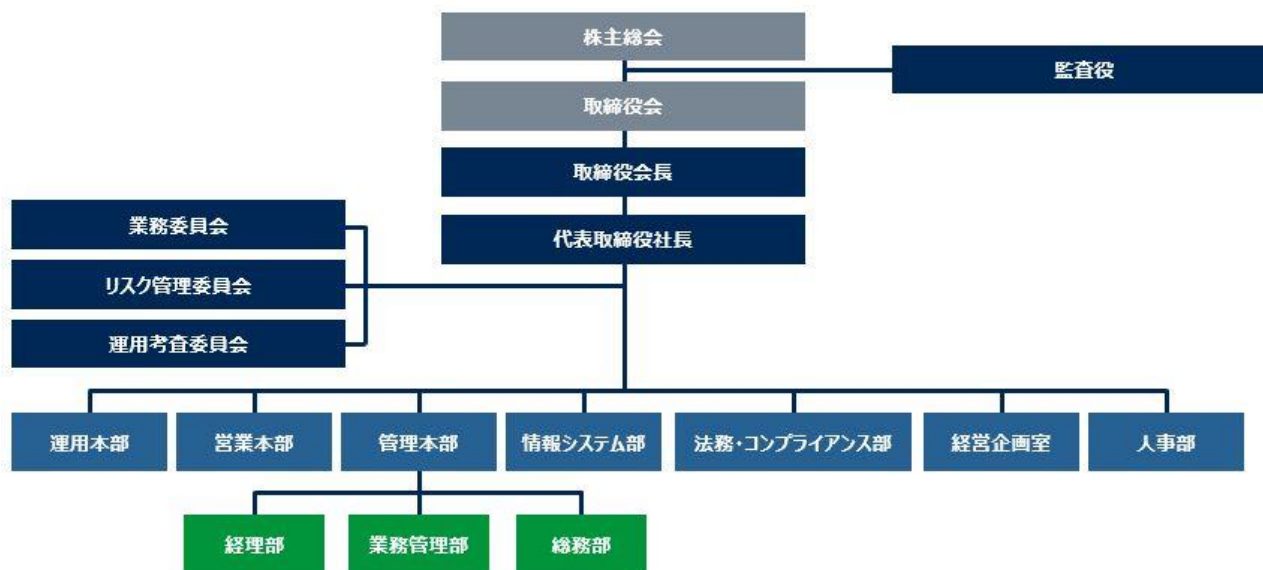
1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2023年3月末現在の委託会社の資本金の額：	250,000,000円
発行可能株式総数：	12,000株
発行済株式総数：	5,000株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

① 会社の組織図



経営管理態勢

委託会社の業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上10名以内の取締役で構成し、監査役は2名以内とします。委託会社の取締役の選任は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任するものとし、累積投票によらないものとし、取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了のときに満了とし、補欠または増員により新たに選任された取締役の任期は、前任者または現任者の残存期間とします。監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了のときに満了し、退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとします。

取締役会の決議により、取締役の中から社長1名を選任するものとし、また必要に応じて取締役の中から会長1名ならびに副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。取締役会はその決議によって、取締役の中から代表取締役を選定することができます。取締役会は、代表取締役がこれを招集します。代表取締役がこれを招集できないときは、取締役会が定める他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日から3日前に各取締役および監査役にこれを発するものとします。ただし、取締役および監査役全員の同意があるときは、これを短縮し、招集手続を経ないで、これを開くことができます。

取締役会の議長は、代表取締役がこれに当たり、代表取締役に事故があるときは、取締役会が定める他の取締役がこれに当たります。取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもってこれを行います。取締役会の議事ならびにその他法令に定める事項について議事録を作成し、議長ならびに出席した取締役および監査役がこれに記名捺印または署名あるいは電子署名し、委託会社にこれを保管するものとします。取締役会の議事録の写しは欠席取締役および欠席監査役に送付します。

② 運用の基本プロセス

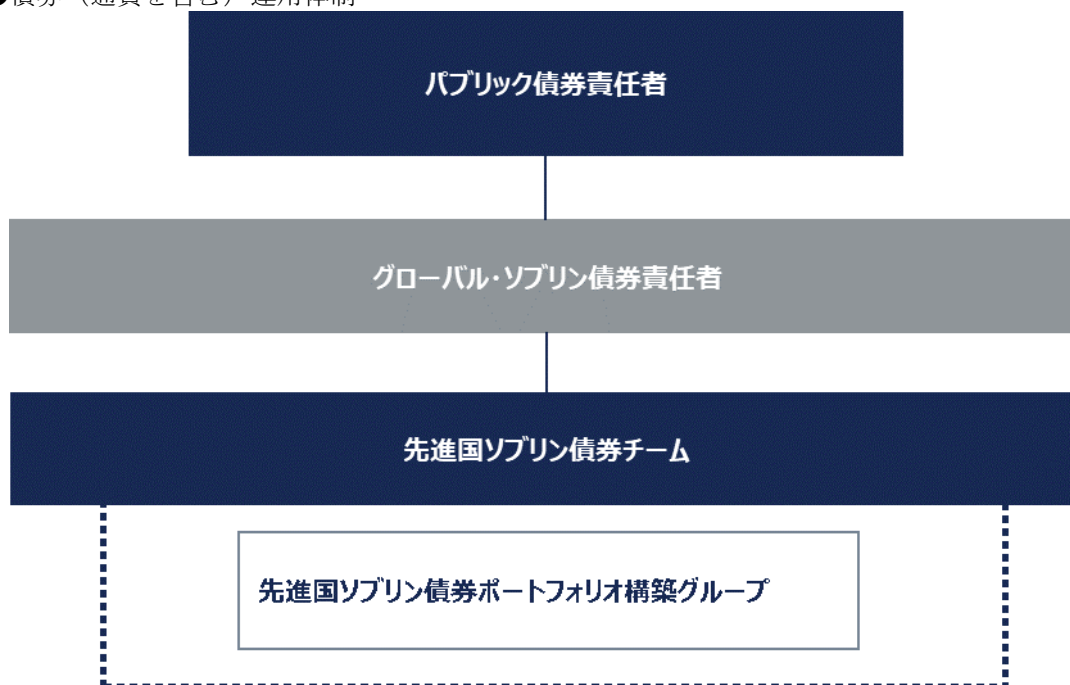
委託会社は、債券の運用にあたっては、委託会社において運用の指図を行う一方で、取引の執行および運用の管理をロンドンに拠点を置くベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に委託します。

委託会社は、アジア（除く、日本）株式以外の株式の運用にあたっては、ロンドンに拠点を置くベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）に、アジア（除く、日本）株式の運用にあたっては、ベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディ（シンガポール法人）に、運用指図に関する権限を委託（以下、「運用の外部委託先」）します。

委託会社およびベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）ならびにベアリングス・シンガポール・ピーティーイー・エルティディ（シンガポール法人）が属する「ベアリングス」とは、世界主要国に拠点を置き、グローバルな金融サービスを提供する企業グループであり、進化するお客様の投資ニーズに応えることを最大の目的としています。革新的な投資ソリューションと、パブリック市場およびプライベート市場双方における差別化された投資機会へのアクセスをご提供します。

委託会社および運用の外部委託先におけるポートフォリオ構築体制は以下のとおりです。

●債券（通貨を含む）運用体制



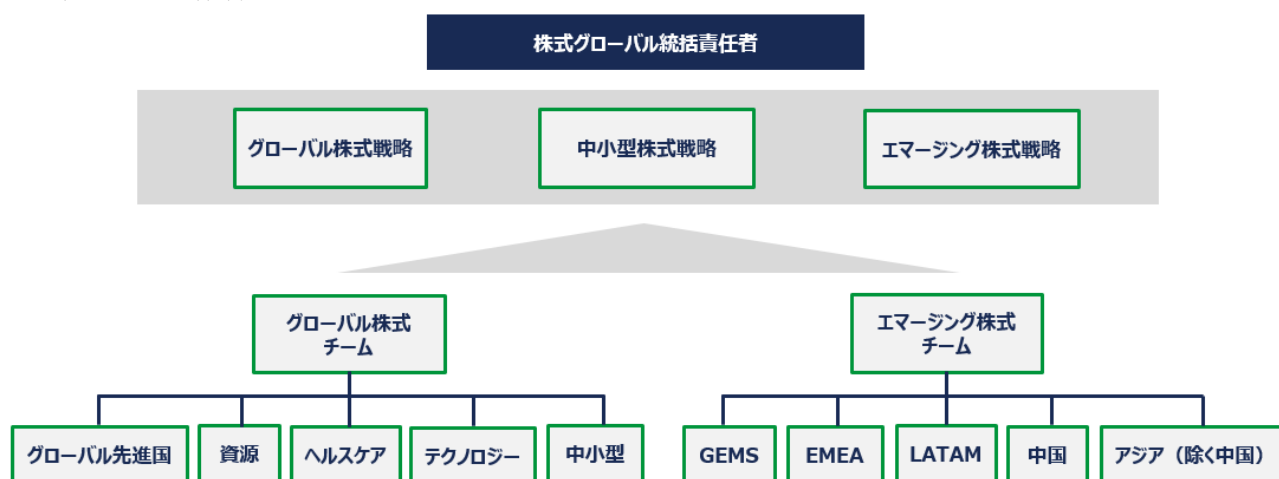
意思決定プロセスの概要

調査：ファンド・マネジャーおよびアナリストは各自担当する市場及び通貨についてトップダウンによる綿密なファンダメンタルズ調査を行います。これらの調査を基にマクロ経済に関する複数のグローバル・シナリオを作成します。

投資戦略の決定：各シナリオにおける金利・為替水準およびクレジットのスプレッド水準を予測し、主要市場の期待リターンを導き出します。シナリオ別の最適化とトラッキング・エラー分析を実行し、どのシナリオが実現してもリスクが限定されかつアウトパフォーマンスの確率の高いモデル・ポートフォリオを構築します。なお、取引の執行については、債券専任のトレーダーが行う体制です。

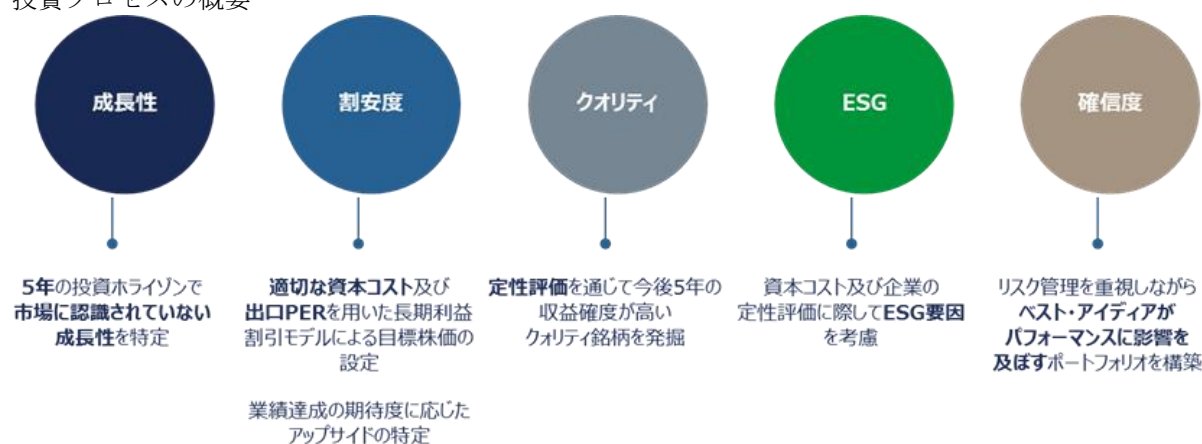
ポートフォリオの構築：モデル・ポートフォリオをファンドのガイドラインに沿って調整し、ポートフォリオを作成します。

●株式の運用体制



「成長性から見て株価が割安な銘柄」(Growth at a Reasonable Price、GARP)を株式投資哲学としています。企業の長期的な利益成長が株式市場のパフォーマンスの原動力であると考えており、市場に認識されていない成長機会を発掘するには、今後5年で高い利益成長を達成する可能性が高く、強固なビジネス基盤や財務体質、優れた経営陣を有するクオリティ銘柄を特定することが必要不可欠であると考えています。

投資プロセスの概要



以下の信念に基づき市場の非効率性から収益を獲得します。

長期的な収益成長が株価に最も影響を及ぼすとの信念に基づき、今後5年の収益確度が高いクオリティ銘柄の発掘により市場に認識されていない成長性を特定できると考えます。

確立された、または強化されつつあるフランチャイズ、優れた経営陣を有し、財務基盤が強固または改善傾向にある企業を選好します。

株価が割安で5年の調査ホライズンで市場に認識されていない成長性を有する銘柄の発掘にあたり、優れた運用チーム、革新的、綿密かつ系統的な企業調査及び規律ある運用プロセスが競合他社比の優位性となります。

投資のベストアイディア及びリスクを考慮しながら組み合わせ、確信度の高いポートフォリオを構築し、魅力的なリスク調整後リターンを獲得を目指します。

GARPスタイルは、ファンダメンタルズが市場を左右するような環境下では下落・上昇相場に関わらず有効であると考えます。

なお、取引の執行は、債券は債券専任の、株式は株式専任のトレーダーが行います。

運用のモニタリングに関しては、委託会社の業務管理部において、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況がチェックされ、法務・コンプライアンス部において、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他関連法令・諸規則等の遵守状況がチェックされます。モニタリングの結果は、取締役会の委嘱を受けて定期的に開催される運用審査委員会に報告されます。

委託会社の社内規程に関しては、サービス規程により、顧客のために忠実に業務の遂行を果たすための基本的事項を定めているほか、信託財産を適正に運用するための各種業務マニュアルを設けております。また、委託会社が委託会社以外の者に業務を委託するときの基本的事項を定めた外部委託先選定・管理規則に従い、外部委託先に対する定期モニタリングを実施しています。

※上記の運用体制等は 2023 年 3 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2023 年 3 月末現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	12	90,937,957,039
合計	12	90,937,957,039

3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）第 2 条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）により作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、事業年度（自令和 4 年 1 月 1 日至令和 4 年 12 月 31 日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,591	572,927
前払費用	37,892	34,654
未収委託者報酬	134,550	113,208
未収運用受託報酬	316,845	466,779
未収投資助言報酬	1,613	2,023
未収収益	* 1 135,938 * 1	138,104
その他の流動資産	5,894	7,700
流動資産合計	1,388,326	1,335,399
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	* 2 155,125 * 2	126,502
器具備品	* 2 45,491 * 2	36,901
有形固定資産合計	200,616	163,403
無形固定資産		
電話加入権	1,850	1,850
ソフトウェア	1,997	80
無形固定資産合計	3,847	1,931
投資その他の資産		
長期差入保証金	2,616	2,893
預託金	300	300
繰延税金資産	221,281	186,520
投資その他の資産合計	224,197	189,713
固定資産合計	428,661	355,048
資産合計	1,816,988	1,690,448

(単位：千円)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	11,770	18,706
未払手数料	56,714	42,245
未払委託調査費	* 1 120,348 * 1	213,174
その他未払金	* 1 254,483 * 1	27,420
リース債務	2,265	2,265
未払費用	25,828	25,528
賞与引当金	299,288	300,497
未払法人税等	7,938	27,558
未払消費税等	43,601	33,917
流動負債合計	822,239	691,314
固定負債		
リース債務	5,851	3,586
退職給付引当金	88,739	96,373
役員退職慰労引当金	12,677	16,050
固定負債合計	107,268	116,010
負債合計	929,507	807,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,000	250,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	424,087	324,087
資本剰余金合計	424,087	324,087
利益剰余金		
利益準備金	62,500	62,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	150,893	246,534
利益剰余金合計	213,393	309,034
株主資本合計	887,480	883,122
純資産合計	887,480	883,122
負債・純資産合計	1,816,988	1,690,448

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	(自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)	(自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
営業収益				
委託者報酬		886,823		721,163
運用受託報酬		1,239,039		1,444,290
投資助言報酬		7,426		5,302
その他営業収益	* 1	576,802 * 1		549,727
営業収益合計		2,710,091		2,720,484
営業費用				
支払手数料		514,781		346,695
広告宣伝費		11,970		11,923
調査費		948,020		984,999
調査費		105,706		129,890
委託調査費	* 1	842,313 * 1		855,108
委託計算費		37,228		38,571
営業雑経費		30,603		31,670
通信費		3,344		3,405
印刷費		24,537		25,040
協会費		2,721		3,224
営業費用合計		1,542,604		1,413,860
一般管理費				
給料		683,049		689,359
役員報酬		63,015		48,273
給料・手当		330,396		369,414
賞与		289,637		271,672
交際費		409		1,666
旅費交通費		2,350		13,557
福利厚生費		62,422		64,995
人材募集費		1,692		11,346
業務関連委託費用		59,165		69,185
器具備品費		695		-
租税公課		19,932		20,095
不動産賃借料		130,938		130,164
固定資産減価償却費		52,210		51,075
退職給付費用		32,593		34,722
役員退職慰労引当金繰入額		3,593		3,373
諸経費		34,031		32,070
一般管理費合計		1,083,085		1,121,614
営業利益		84,401		185,009
営業外収益				
雑収入		6,389		2,203
営業外収益合計		6,389		2,203
営業外費用				
為替差損		13,159		15,002
その他		1,820		140
営業外費用合計		14,980		15,142
経常利益		75,810		172,070
特別損失				
特別退職金支出額		-		6,924
固定資産除却損		-		0
特別損失合計		-		6,924

税引前当期純利益	75,810	165,145
法人税、住民税及び事業税	32,644	34,742
法人税等調整額	18,310	34,760
法人税等合計	50,954	69,503
当期純利益	24,856	95,641

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	698,000	698,000	38,587	126,036	164,624	1,112,624	1,112,624
当期変動額								
剰余金の配当		△ 273,912	△ 273,912	23,912		23,912	△ 250,000	△ 250,000
当期純利益					24,856	24,856	24,856	24,856
当期変動額合計	-	△ 273,912	△ 273,912	23,912	24,856	48,768	△ 225,143	△ 225,143
当期末残高	250,000	424,087	424,087	62,500	150,893	213,393	887,480	887,480

当事業年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	250,000	424,087	424,087	62,500	150,893	213,393	887,480	887,480
当期変動額								
剰余金の配当		△ 100,000	△ 100,000				△ 100,000	△ 100,000
当期純利益					95,641	95,641	95,641	95,641
当期変動額合計	-	△ 100,000	△ 100,000		95,641	95,641	△ 4,358	△ 4,358
当期末残高	250,000	324,087	324,087	62,500	246,534	309,034	883,122	883,122

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備	3年～15年
器具備品	3年～15年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上しております。
3. 収益及び費用の計上基準
当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
 - (1) 委託者報酬
当該報酬は投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額を基礎として算定し、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。
 - (2) 運用受託報酬
対象顧客との投資一任契約に基づき月末時点の純資産価額 または日々の純資産価額に対する一定割合として運用期間にわたり収益として認識しております。またファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。
 - (3) その他営業収益
関係会社から受領する収益は、関係会社との契約で定められた算式に基づき月次で認識しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に係る会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第 89-3 項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。

これによる、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 2019 年 7 月 4 日)第 7-4 項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

(貸借対照表関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (令和 3 年 12 月 31 日)	当事業年度 (令和 4 年 12 月 31 日)
未収収益	132,671 千円	138,104 千円
未払委託調査費	118,193	213,174
その他未払金	245,455	12,213

2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (令和 3 年 12 月 31 日)	当事業年度 (令和 4 年 12 月 31 日)
建物附属設備	122,090 千円	150,713 千円
器具備品	104,293	120,944

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは以下の通りであります。

	前事業年度 (自 令和 3 年 1 月 1 日 至 令和 3 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年 12 月 31 日)
その他営業収益	523,579 千円	549,727 千円
委託調査費	825,981	855,108

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自令和3年1月1日 至令和3年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	5,000	—	—	5,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年 3月26日 定時株主総会	普通株式	250,000	50,000	令和2年 12月31日	令和3年 3月29日

当事業年度(自令和4年1月1日 至令和4年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,000	—	—	5,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年 3月29日 定時株主総会	普通株式	100,000	20,000	令和3年 12月31日	令和4年 3月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。

また、未収収益は、親会社及び兄弟会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。営業債務である未払手数料、未払委託調査費は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度（令和3年12月31日）

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益、未払手数料、未払委託調査費、その他未払金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

長期差入保証金

長期差入保証金は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

当事業年度（令和4年12月31日）

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未収収益、未払手数料、未払委託調査費、その他未払金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

長期差入保証金

長期差入保証金は重要性が乏しいため、注記を省略しています。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（令和3年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	755,591	—	—	—
未収委託者報酬	134,550	—	—	—
未収運用受託報酬	316,845	—	—	—
未収投資助言報酬	1,613	—	—	—
未収収益	135,938	—	—	—
長期差入保証金	—	2,616	—	—
合計	1,344,539	2,616	—	—

当事業年度（令和4年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	572,927	—	—	—
未収委託者報酬	113,208	—	—	—
未収運用受託報酬	466,779	—	—	—
未収投資助言報酬	2,023	—	—	—
未収収益	138,104	—	—	—
長期差入保証金	—	2,893	—	—
合計	1,293,044	2,893	—	—

(有価証券関係)

前事業年度 (令和3年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (令和4年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ関係)

前事業年度 (令和3年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (令和4年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は、退職給付会計に関する実務指針 (日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号) に定める簡便法 (期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法) により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	74,806	88,739
退職給付費用	13,933	15,660
退職給付の支払額	-	8,026
退職給付引当金の期末残高	88,739	96,373

(2) 退職給付費用

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
退職給付費用 (千円)	13,933	15,660

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度は18,660千円、当事業年度は19,062千円であります。

(ストックオプション関係)

前事業年度 (令和3年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (令和4年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,062 千円	3,646 千円
未払費用否認	7,908	7,816
賞与引当金	91,641	92,012
退職給付引当金	27,172	29,509
役員退職慰労引当金	3,881	4,914
資産除去債務	21,964	21,964
税務上の繰越欠損金	70,531	31,570
繰延税金資産小計	225,163 千円	191,435 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△3,881	△4,914
評価性引当額小計	△3,881 千円	△4,914 千円
繰延税金資産合計	221,281 千円	186,520 千円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(令和3年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	26,792	26,792	16,946	-	-	-	70,531 千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	- 千円
繰延税金資産	26,792	26,792	16,946	-	-	-	(b)70,531 千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金 70,531 千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産 70,531 千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、平成 29 年 10 月に合併をしたことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当事業年度(令和4年12月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	26,792	4,777	-	-	-	-	31,570 千円
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	- 千円
繰延税金資産	26,792	4,777	-	-	-	-	(b)31,570 千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金 31,570 千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産 31,570 千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、平成 29 年 10 月に合併をしたことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和3年12月31日)	当事業年度 (令和4年12月31日)
法定実効税率		
(調整)	30.62 %	30.62 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	35.56	14.36
評価性引当金計上	1.45	0.63
人材確保等促進税制	-	△3.94
その他	△0.42	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.21 %	42.09 %

(持分法損益等)

前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、注記事項 (セグメント情報等) に記載のとおり、当社は「投資運用業」の単一セグメントであり、製品・サービスの区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、セグメント情報に追加して記載することを省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自令和3年1月1日 至令和3年12月31日)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	米国	合計
2,079,794	93,346	13,371	523,579	2,710,091

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
A社	559,492
B社	246,516

(注) 運用受託報酬については守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

当事業年度（自令和4年1月1日 至令和4年12月31日）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	米国	合計
2,117,085	53,671	9,928	539,799	2,720,484

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
A社	1,071,005

(注) 運用受託報酬については守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度 (自令和3年1月1日 至令和3年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	Barings LLC	米国 シャーロ ット	597,380 千米 ドル	投資運用業	(被所有) 間接100%		兼業契約	*1 情報提供・ コンサルタント 業務及び 委託業務	523,579	未収収益	132,671
							運用委託契約	*2 運用委託	825,981	未払委託 調査費	118,193
							経費の支払	経費の立替	1,734	その他 未払金	245,455

当事業年度 (自令和4年1月1日 至令和4年12月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	Barings LLC	米国 シャーロ ット	610,301 千米 ドル	投資運用業	(被所有) 間接100%		兼業契約	*1 情報提供・ コンサルタント 業務及び 委託業務	539,799	未収収益	133,483
							運用委託契約	*2 運用委託	845,345	未払委託 調査費	210,669
							経費の支払	経費の立替	7,380	その他 未払金	6,885

(2) 兄弟会社等

該当なし

(注) 1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生していません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* (1) 情報提供・コンサルタント業務及び委託業務については、当該会社からの業務委託依頼を受け、その役務提供の割合に応じて計算された金額を受け取っております。

* (2) 当該会社との運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。

2. 親会社に関する注記

Barings LLC (非上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり純資産額	177,496.16 円	176,624.49 円
1株当たり当期純利益金額	4,971.28 円	19,128.33 円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当事業年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
当期純利益金額	24,856	95,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益金額(千円)	24,856	95,641
期中平均株式数(千株)	5	5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年3月22日

ベアリングス・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松井 貴志
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているベアリングス・ジャパン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベアリングス・ジャパン株式会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

公開日 令和5年5月10日
作成基準日 令和5年3月22日

本店所在地 東京都中央区京橋二丁目2番1号
お問い合わせ先 法務・コンプライアンス部